

## 議第42号

### 平成26年度高山市下水道事業特別会計予算

平成26年度高山市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,712,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成26年3月3日提出

高山市長 國 島 芳 明

## 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		31,919
	1. 分担金	18,400
	2. 負担金	13,519
2. 使用料及び手数料		1,550,010
	1. 使用料	1,549,540
	2. 手数料	470
3. 国庫支出金		470,600
	1. 国庫補助金	470,600
4. 繰入金		1,252,860
	1. 一般会計繰入金	1,252,860
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		10,510
	1. 延滞金、加算金及び過料	100
	2. 預金利子	100
	3. 貸付金元利収入	10,000
	4. 雑収入	310

7. 市	債		396,100		
		1. 市	債	396,100	
	歳	入	合	計	3,712,000

## 【下水道事業特別会計】

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 下水道事業費		967,918
	1. 下水道施設費	743,951
	2. 特定環境保全下水道施設費	223,967
2. 総務費		745,726
	1. 総務管理費	141,730
	2. 下水道施設管理費	344,107
	3. 特定環境保全下水道施設管理費	259,889
3. 公債費		1,998,256
	1. 公債費	1,998,256
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		3,712,000

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	396,100	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	396,100			

【下水道事業特別会計】

# 下水道事業特別会計予算説明書

平成26年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	31,919	38,619	△6,700
2. 使用料及び手数料	1,550,010	1,511,700	38,310
3. 国庫支出金	470,600	434,650	35,950
4. 繰入金	1,252,860	1,328,120	△75,260
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	10,510	10,210	300
7. 市債	396,100	355,200	40,900
歳入合計	3,712,000	3,678,500	33,500

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 下水道事業費	967,918	900,122	67,796
2. 総務費	745,726	727,183	18,543
3. 公債費	1,998,256	2,051,095	△52,839
4. 予備費	100	100	0
歳出合計	3,712,000	3,678,500	33,500

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業受益者分担金	18,400	17,800	600	1. 現年度調定分	17,000	調定見込額 17,709千円 徴収率 96%
				2. 滞納繰越分	1,400	調定見込額 2,154千円 徴収率 65%
計	18,400	17,800	600			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業受益者負担金	10,100	20,300	△10,200	1. 現年度調定分	8,100	調定見込額 8,438千円 徴収率 96%
				2. 滞納繰越分	2,000	調定見込額 3,077千円 徴収率 65%
2. 工事負担金	3,400	500	2,900	1. 附帯施設工事負担金	3,400	
3. 鉄道用地使用負担金	19	19	0	1. 鉄道用地使用負担金	19	
計	13,519	20,819	△7,300			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	1,548,000	1,510,000	38,000	1. 現年度調定分	1,530,000	調定見込額 1,531,532千円 徴収率 99.9%
				2. 滞納繰越分	18,000	調定見込額 36,000千円 徴収率 50%

歳入 【下水道事業特別会計】

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 下水道施設使用料	1,540	1,540	0	1. 公共下水道使用料	1,500	公共下水道占用料 1,500
				2. 下水道センター使用料	40	会議室等使用料 40
計	1,549,540	1,511,540	38,000			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	470	160	310	1. 下水道手数料	370	指定工事店指定手数料 370
				2. 下水道督促手数料	100	受益者負担金等督促手数料 100
計	470	160	310			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業国庫補助金	470,600	434,650	35,950	1. 下水道事業費補助金	470,600	管きよ整備事業費 93,500
						補助率 5/10
						補助率 5/10
						補助率 5.5/10
計	470,600	434,650	35,950			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,252,860	1,328,120	△75,260	1. 一般会計繰入金	1,252,860	
計	1,252,860	1,328,120	△75,260			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	100	100	0	1. 延滞金	100	
計	100	100	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	100	100	0	1. 預金利子	100	
計	100	100	0			

歳入 【下水道事業特別会計】

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水洗化資金融資預託金元利収入	10,000	10,000	0	1. 水洗化資金融資預託金元金収入	10,000	元金 10,000
計	10,000	10,000	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	310	10	300	1. 一般雑入	310	
計	310	10	300			

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道債	396,100	355,200	40,900	1. 下水道債	396,100	下水道事業 396,100
計	396,100	355,200	40,900			

3 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道施設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 管きょ建設事業費	50,251	108,303	△58,052	2. 給料	11,890	一般職 3人	
				3. 職員手当等	6,077	扶養手当	528
						通勤手当	102
						時間外勤務手当	359
						期末手当	2,857
						勤勉手当	1,424
						寒冷地手当	267
						児童手当	540
						4. 共済費	4,006
				9. 旅費	100	普通旅費 100	
				11. 需用費	500	消耗品費	300
						自動車燃料費	150
						器具修繕料	20
				12. 役務費	64	自動車修繕料	30
手数料	50						
13. 委託料	210	自動車損害保険料 14					
14. 使用料及び賃借料	220	電算委託料 210					
15. 工事請負費	22,000	自動車借上料 210					
16. 原材料費	2,900	会場借上料 10					
19. 負担金、補助及び交付金	1,784	管きょ布設工事費(汚水)					
22. 補償、補填及び賠償金	500	工事材料費 2,900					
2. 処理場建設事業費	693,700	642,270	51,430	13. 委託料	3,700	職員退職手当基金積立負担金 1,784	
				15. 工事請負費	690,000	補償金 500	500
						設計等委託料 3,700	3,700
15. 工事請負費	690,000	処理場改造工事費 処理場耐震補強工事費					
計	743,951	750,573	△6,622				

歳出 【下水道事業特別会計】

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 特定環境保全下水道施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 管きよ建設事業費	223,967	143,549	80,418	2. 給料	12,613	一般職 3人	
				3. 職員手当等	6,460	扶養手当	468
						住居手当	324
						通勤手当	353
						時間外勤務手当	403
						期末手当	2,959
						勤勉手当	1,484
						寒冷地手当	229
						児童手当	240
						4. 共済費	4,229
				9. 旅費	50	普通旅費 50	
				11. 需用費	900	消耗品費	180
						自動車燃料費	500
						印刷製本費	100
12. 役務費	75	自動車修繕料	120				
		手数料	22				
13. 委託料	27,000	自動車損害保険料 53					
14. 使用料及び賃借料	240	設計等委託料 27,000					
15. 工事請負費	150,000	自動車借上料 240					
19. 負担金、補助及び交付金	21,892	管きよ布設工事費(汚水)					
		水道管移設工事負担金	14,000				
		道路側溝復旧工事負担金	6,000				
22. 補償、補填及び賠償金	500	職員退職手当基金積立負担金	1,892				
		補償金	500				
27. 公課費	8	自動車重量税 8					
処理場建設事業費	0	6,000	△6,000				
計	223,967	149,549	74,418				

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般管理費	141,730	154,583	△12,853	2. 給料	21,603	一般職 5人	
				3. 職員手当等	11,066	扶養手当	960
						住居手当	324
						通勤手当	370
						時間外勤務手当	645
						管理職手当	590
						期末手当	5,027
						勤勉手当	2,781
						寒冷地手当	369
						4. 共済費	7,309
				8. 報償費	400	報償金	100
						納期前納付報奨金	300
				9. 旅費	30	普通旅費 30	
				11. 需用費	300	消耗品費	200
						印刷製本費	50
器具修繕料	50						
12. 役務費	210	通信運搬費	200				
		手数料	10				
13. 委託料	13,030	電算等委託料 13,030					
18. 備品購入費	2,600	機械器具費 2,600					
19. 負担金、補助及び交付金	7,882	都市計画協会負担金	43				
		下水道協会負担金	899				
		管理事務費負担金	3,700				
		職員退職手当基金積立負担金	3,240				
21. 貸付金	10,000	水洗化資金融資預託金 10,000					
22. 補償、補填及び賠償金	200	補償金 200					
23. 償還金、利子及び割引料	100	還付金 100					

歳出 【下水道事業特別会計】

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				27. 公課費	67,000	消費税 67,000
計	141,730	154,583	△12,853			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 下水道施設管理費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 管きよ管理費	53,367	56,367	△3,000	11. 需用費	10,350	消耗品費 20 自動車燃料費 10 電気使用料 5,300 水道使用料 20 施設修繕料 5,000
				12. 役務費	1,346	通信運搬費 1,200 保険料 140 火災保険料 6
				13. 委託料	35,000	管きよ清掃等委託料 35,000
				14. 使用料及び賃借料	71	土地借上料 71
				15. 工事請負費	6,000	管きよ整備工事費
				16. 原材料費	600	工事材料費 600
				2. 処理場管理費	290,740	266,582
3. 職員手当等	5,579	扶養手当 312 通勤手当 152 時間外勤務手当 378 休日勤務手当 10 期末手当 2,860 勤勉手当 1,450 寒冷地手当 177 児童手当 240				
4. 共済費	4,211	共済組合負担金 4,211				
9. 旅費	20	普通旅費 20				

				11. 需用費	145,500	消耗品費	2,500
						庁用燃料費	2,000
						事業用燃料費	15,000
						自動車燃料費	80
						食糧費	20
						印刷製本費	150
						電気使用料	96,400
						水道使用料	1,200
						施設修繕料	15,000
						器具修繕料	50
						自動車修繕料	100
						医薬材料費	13,000
				12. 役務費	3,544	通信運搬費	360
						手数料	2,400
						保険料	139
						火災保険料	625
						自動車損害保険料	20
				13. 委託料	117,200	処理施設維持管理等委託料	117,200
				14. 使用料及び賃借料	208	自動車借上料	50
						機械器具借上料	150
						テレビ受信料	8
				16. 原材料費	100	工事材料費	100
				19. 負担金、補助及び交付金	1,880	危険物安全協会負担金	5
						職員退職手当基金積立負担金	1,875
計	344,107	322,949	21,158				

(款) 2. 総務費

(項) 3. 特定環境保全下水道施設管理費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 管きよ管理費	32,573	34,532	△1,959	11. 需用費	11,520	消耗品費 20 電気使用料 8,000 施設修繕料 3,500

歳出 【下水道事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				12. 役務費	2,146	通信運搬費 2,070 保険料 76	
				13. 委託料	16,400	管きよ清掃等委託料 16,400	
				14. 使用料及び賃借料	7	土地借上料 7	
				15. 工事請負費	2,500	管きよ整備工事費	
2. 処理場管理費	227,316	215,119	12,197	2. 給料	13,630	一般職 3人	
				3. 職員手当等	7,341	扶養手当	900
						住居手当	234
						通勤手当	180
						時間外勤務手当	462
						休日勤務手当	9
						期末手当	3,390
						勤勉手当	1,659
						寒冷地手当	267
				児童手当	240		
4. 共済費	4,654	共済組合負担金 4,654					
11. 需用費	36,500	消耗品費	400				
		事業用燃料費	1,500				
		自動車燃料費	50				
		電気使用料	28,000				
		水道使用料	900				
		施設修繕料	5,500				
12. 役務費	7,248	通信運搬費	420				
		手数料	6,400				
		保険料	18				
		火災保険料	284				
13. 委託料	155,790	処理施設維持管理等委託料	126,350				
		処理施設管理運営事務委託料	29,440				

				19. 負担金、補助及び交付金	2,045	職員退職手当基金積立負担金	2,045
				27. 公課費	108	自動車重量税	108
計	259,889	249,651	10,238				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 元金	1,508,083	1,530,796	△22,713	23. 償還金、利子及び割引料	1,508,083	地方債元金 1,508,083
2. 利子	490,173	520,299	△30,126	23. 償還金、利子及び割引料	490,173	地方債利子 一時借入金利子 487,173 3,000
計	1,998,256	2,051,095	△52,839			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

歳出 【下水道事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( - ) 人 17	千円	千円 72,234	千円 35,263	千円 107,497	千円 24,409	千円 131,906	
前 年 度	( - ) 17		70,860	35,015	105,875	25,180	131,055	
比 較	( - ) 0		1,374	248	1,622	△ 771	851	

(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を表す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
		本 年 度	千円 3,168	千円 882	千円 1,157	千円 2,247	千円 19	千円 590	千円 17,093	千円 8,798
	前 年 度	3,324	1,206	992	2,225	20	590	16,765	8,636	1,257
	比 較	△ 156	△ 324	165	22	△ 1	0	328	162	52
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給与費明細書 【下水道事業特別会計】

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,374	1. 給与改定に伴う増減分	千円 0	千円 0	
		2. 昇給に伴う増加分	1,178	1,178	
		3. その他の増減分	196	職員異動給料差等 196	職員の異動状況  現に在職する 職 員 数 [その他] [計]  本 年 度 17人 0人 17人 前 年 度 17人 0人 17人 増 減 0人 0人 0人

職員手当	千円		千円	千円	
	248	1. 制度改正に伴う増減分	0	0	
		2. その他の増減分	248		
				扶養手当	△ 156
				住居手当	△ 324
				通勤手当	165
				時間外勤務手当	22
				休日勤務手当	△ 1
				期末手当	328
				勤勉手当	162
				寒冷地手当	52

(3) 給料及び職員手当の状況				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成26年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	352,588	—	
	平均給与月額 (円)	380,997	—	
	平均年齢 (歳)	46.00	—	
平成25年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	345,806	—	
	平均給与月額 (円)	375,756	—	
	平均年齢 (歳)	44.71	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国の制度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	140,100	140,100		
大 学 卒	172,200	172,200		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成26年 4月 1日 現在	7 級	0 (—)	0.0 (—)	7 級	— (—)	— (—)		
	6 級	1 (—)	5.9 (—)	6 級	— (—)	— (—)		
	5 級	3 (—)	17.6 (—)	5 級	— (—)	— (—)		
	4 級	12 (—)	70.6 (—)	4 級	— (—)	— (—)		
	3 級	1 (—)	5.9 (—)	3 級	— (—)	— (—)		
	2 級	0 (—)	0.0 (—)	2 級	— (—)	— (—)		
	1 級	0 (—)	0.0 (—)	1 級	— (—)	— (—)		
	計	17 (—)	100.0 (—)	計	— (—)	— (—)		
平成25年 4月 1日 現在	7 級	0 (—)	0.0 (—)	7 級	— (—)	— (—)		
	6 級	1 (—)	5.9 (—)	6 級	— (—)	— (—)		
	5 級	3 (—)	17.6 (—)	5 級	— (—)	— (—)		
	4 級	12 (—)	70.6 (—)	4 級	— (—)	— (—)		
	3 級	0 (—)	0.0 (—)	3 級	— (—)	— (—)		
	2 級	1 (—)	5.9 (—)	2 級	— (—)	— (—)		
	1 級	0 (—)	0.0 (—)	1 級	— (—)	— (—)		
	計	17 (—)	100.0 (—)	計	— (—)	— (—)		
(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

給与費明細書 【下水道事業特別会計】

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	10	10	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	3	3	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	82.4	82.4	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	10	10	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	3	3	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	82.4	82.4	—			

オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		

(注) ( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	

キ 地域手当		
支給率(%)	—	
支給対象職員数(人)	—	

ク 特殊勤務手当		
区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	(平成26年 4月 1日 現在)
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当		
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



継続費についての平成24年度末までの支出額、平成25年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成26年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					24年度末までの支出額	25年度末までの支出額(見込)額	26年度支出予定額	26年度末までの支出予定額	27年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源	一 般 財 源	国 支 出 金							地 方 債
1. 下水道事業費	1. 下水道施設費	宮川終末処理場改造事業(消化タンク設備)	25	180,000	99,000	72,000	9,000		180,000		180,000		31.0	
			26	400,000	220,000	160,000	20,000			400,000	400,000		69.0	
			計	580,000	319,000	232,000	29,000			180,000	400,000	580,000		100.0
		宮川終末処理場改造事業(3号送風機)	25	25,000	13,750	10,000	1,250			25,000		25,000		50.0
			26	25,000	13,750	10,000	1,250				25,000	25,000		50.0
			計	50,000	27,500	20,000	2,500			25,000	25,000	50,000		100.0
		宮川終末処理場棟耐震補強事業	25	41,800	20,900	18,800	2,100			41,800		41,800		33.3
			26	83,700	41,850	37,600	4,250				83,700	83,700		66.7
			計	125,500	62,750	56,400	6,350			41,800	83,700	125,500		100.0

継続費 【下水道事業特別会計】

債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支出（見込）額		平成26年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高山市水洗便所改造資金 融資金融機関に対する損失補償	金融機関の融資した水洗便所等改造資金が回収不能となった場合にその元利金について損失補償を行う。									

債務負担行為 【下水道事業特別会計】

地方債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	22,341,111	21,419,626	396,100	1,244,288	20,571,438
2. 下水道高資本費対策借換債	1,538,914	1,231,959		263,795	968,164
合 計	23,880,025	22,651,585	396,100	1,508,083	21,539,602

